

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	エコモット株式会社
【英訳名】	Ecomott Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 入澤 拓也
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 花田 浩二
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 花田 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	1,075,697	1,188,546	2,162,269
経常利益 (千円)	43,548	54,225	75,562
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	22,326	37,047	13,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,328	36,856	13,811
純資産額 (千円)	1,083,631	1,112,811	1,075,954
総資産額 (千円)	2,047,824	1,865,598	1,963,614
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.34	7.17	2.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.25	7.04	2.61
自己資本比率 (%)	52.9	59.6	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,007	38,423	303,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,362	56,822	12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,284	127,866	161,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	700,706	594,146	740,411

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.99	8.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2020年実績で6兆3,125億円（見込 値）となり、その後2025年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は10.1%、2025年には10兆1,902億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、KDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、当該チャネルにおける計画達成率は130%を超える結果となりました。

コンストラクションソリューションにおいては、遠隔現場対応型サービスの導入実績が前年実績計画を大きく上回り、導入現場数は前年同期比で28%の増加と、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだことで、当ソリューションの売上計画を下回る結果となりました。

モニタリングソリューションにおいては、12月1日より遠隔監視サービスがシーズンインしており、案件の積み増しも寄与してストック売上が拡大しております。一方で、子会社の案件獲得に苦戦し、連結で低調な結果となりました。

モビリティサービスにおいては、大型チャネルでの案件獲得が伸び悩んだものの、他のチャネルでリカバリーに成功し、計画通りの着地となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,188,546千円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益45,316千円(前年同四半期比3.3%増)、経常利益54,225千円(前年同四半期比24.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益37,047千円(前年同四半期比65.9%増)となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリュー

ションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第2四半期連結累計期間においてはKDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、当該チャネルにおける計画達成率は130%を超える結果となった一方で、他のチャネルで案件獲得が伸び悩んだ結果、売上高は281,906千円となりました。

(コンストラクションソリューション)

遠隔臨場対応型サービスの導入実績が前年実績計画を大きく上回り、導入現場数は前年同期比で28%の増加と、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだ結果、売上高は558,239千円となりました。

(モニタリングソリューション)

主にパッケージソリューション「ゆりもっと」の新規導入時の端末提供料、導入後の遠隔監視サービス提供料及び子会社のフロー売上で構成されます。12月1日からゆりもっとの遠隔監視サービスが始まるため、当第2四半期連結累計期間においては遠隔監視料としてのストック売上比率が高くなっております。フロー売上に関しては子会社の案件獲得に苦戦し、売上高は179,089千円となりました。

(モビリティサービス)

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が前年度より生じ始め、ストック売上の積み上げが伸び悩んできたものの、当第2四半期連結累計期間においては、大型チャネルの不調を他チャネルでリカバーし、売上高は169,310千円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて136,070千円減少し、1,515,753千円となりました。これは主に電子記録債権が73,042千円増加した一方、現金及び預金が147,865千円、商品及び製品が48,358千円、前渡金が11,715千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38,054千円増加し、349,845千円となりました。これは主に投資その他の資産が35,600千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて82,197千円減少し、560,197千円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が20,744千円、支払手形及び買掛金が14,385千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて52,675千円減少し、192,589千円となりました。これは主に長期借入金が57,122千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,856千円増加し、1,112,811千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益37,047千円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ146,265千円減少し、594,146千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、38,423千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益53,828千円、減価償却費55,005千円、棚卸資産の減少額29,097千円、前受金の増加額22,109千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額79,072千円、未払消費税等の減少額29,189千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、56,822千円となりました。

支出の主な内訳は、敷金の差入による支出36,978千円、無形固定資産の取得による支出11,907千円、有形固定資産の取得による支出8,530千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、127,866千円となりました。

これは長期借入金の返済による支出77,866千円、社債の償還による支出50,000千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の発生はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,173,600	5,173,600	東京証券取引所 (グロース市場) 札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,173,600	5,173,600	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2022年4月1日から本四半期報告書提出日までに新株予約権が行使される場合に発行される株式数は含まれておりません。
2. 当社は東京証券取引所マザーズに上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロースとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	5,173,600	-	615,296	-	605,296

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
入澤 拓也	北海道札幌市南区	1,191,000	23.06
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	1,060,000	20.53
松永 崇	北海道札幌市白石区	232,000	4.49
しなねん商事株式会社	北海道札幌市西区発寒三条一丁目6番6号	156,000	3.02
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	132,000	2.56
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2丁目11-2	69,000	1.34
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	63,000	1.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	56,782	1.10
J P JPMSE LUX RE J . P MORGAN SEC P L C EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 J P UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50,000	0.97
宮崎 羅貴	東京都品川区	37,000	0.72
計	-	3,046,782	59.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,162,100	51,621	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	5,173,600	-	-
総株主の議決権	-	51,621	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エコモット株式会社	札幌市中央区北一条東一 丁目2番5号	9,100	-	9,100	0.18
計	-	9,100	-	9,100	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,011	594,146
電子記録債権	215,087	288,129
受取手形及び売掛金	309,060	315,091
商品及び製品	167,448	119,090
仕掛品	23,500	27,504
原材料及び貯蔵品	86,168	81,427
前渡金	73,468	61,753
未収入金	1,320	1,553
その他	33,757	27,056
流動資産合計	1,651,823	1,515,753
固定資産		
有形固定資産	145,270	152,546
無形固定資産	85,294	80,472
投資その他の資産	81,226	116,826
固定資産合計	311,791	349,845
資産合計	1,963,614	1,865,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,599	89,213
1年内返済予定の長期借入金	149,988	129,244
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	20,018	23,794
賞与引当金	41,023	38,804
その他	227,765	229,141
流動負債合計	642,395	560,197
固定負債		
長期借入金	242,245	185,123
退職給付に係る負債	2,480	6,926
その他	540	540
固定負債合計	245,265	192,589
負債合計	887,660	752,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,296	615,296
資本剰余金	605,296	605,296
利益剰余金	134,105	97,058
自己株式	10,610	10,610
株主資本合計	1,075,876	1,112,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	112
その他の包括利益累計額合計	78	112
純資産合計	1,075,954	1,112,811
負債純資産合計	1,963,614	1,865,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9月 1日 至 2021年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 2月28日)
売上高	1,075,697	1,188,546
売上原価	594,877	659,782
売上総利益	480,820	528,763
販売費及び一般管理費	436,960	483,446
営業利益	43,860	45,316
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	4
違約金収入	1,320	1,452
補助金収入	-	7,751
その他	342	1,130
営業外収益合計	1,670	10,342
営業外費用		
支払利息	1,960	1,433
その他	21	-
営業外費用合計	1,982	1,433
経常利益	43,548	54,225
特別損失		
固定資産除却損	611	396
特別損失合計	611	396
税金等調整前四半期純利益	42,936	53,828
法人税、住民税及び事業税	12,548	14,848
法人税等調整額	8,061	1,932
法人税等合計	20,609	16,780
四半期純利益	22,326	37,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,326	37,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	22,326	37,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	190
その他の包括利益	1	190
四半期包括利益	22,328	36,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,328	36,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,936	53,828
減価償却費	51,868	55,005
株式報酬費用	-	1,362
のれん償却額	7,396	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,204	2,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210	4,446
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	1,960	1,433
違約金収入	1,320	1,452
補助金収入	-	7,751
固定資産除却損	611	396
売上債権の増減額(は増加)	49,870	79,072
棚卸資産の増減額(は増加)	9,315	29,097
前渡金の増減額(は増加)	1,510	11,715
前受金の増減額(は減少)	53,361	22,109
仕入債務の増減額(は減少)	17,619	14,964
未払又は未収消費税等の増減額	25,122	29,189
その他	31,287	4,012
小計	159,961	40,723
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	1,973	1,464
違約金の受取額	906	1,138
補助金の受取額	-	7,751
法人税等の支払額	4,895	9,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,007	38,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	559	8,530
無形固定資産の取得による支出	12,041	11,097
投資有価証券の取得による支出	63	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,275	-
敷金の差入による支出	-	36,978
その他	248	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,362	56,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	79,284	77,866
社債の償還による支出	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,284	127,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,086	146,265
現金及び現金同等物の期首残高	610,620	740,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,706	594,146

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	1,943千円	3,507千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
給料及び手当	178,473千円	186,487千円
退職給付費用	8,383 "	9,385 "
のれん償却額	7,396 "	- "
賞与引当金繰入額	23,711 "	24,243 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
現金及び預金勘定	701,956千円	594,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,250 "	- "
現金及び現金同等物	700,706千円	594,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日 至2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	金額
ストック型収入	642,786
フロー型収入	545,760
顧客との契約から生じる収益	1,188,546
外部顧客への売上高	1,188,546

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円34銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,326	37,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,326	37,047
普通株式の期中平均株式数(株)	5,139,663	5,164,429
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円25銭	7円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,208	98,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月13日

エコモット株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡島 信平

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宇野 公之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコモット株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコモット株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。